

公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO) の途上国自立支援

NICCO のエコサントイレが日本トイレ大賞を受賞

国内外で環境に配慮した自立支援を行なう国際協力 NGO「公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)」（本部：京都市中京区、代表理事：小野 了代）が、日本トイレ大賞（内閣官房「暮らしの質」向上検討会）女性活躍担当大臣・男女共同参画担当大臣賞を受賞しました。

日本トイレ大賞は内閣官房「暮らしの質」向上検討会提言のもと、女性の「暮らしの質」の向上に資する取り組み、とりわけすべての女性が暮らしやすくなる空間へと転換する象徴となるトイレに関連する優れた取り組み事例を選定することによって、すべての女性が輝く社会づくりに資することを目的として創設された賞です。このたび、当会がアフリカのマラウイ共和国とケニア共和国で建設と普及活動を行なっているエコロジカル・サニテーション・トイレ（し尿分離型環境衛生式トイレ：以下エコサントイレ）事業が、女性活躍担当大臣・男女共同参画担当大臣賞を受賞しました。

本日、国立新美術館（東京都港区）で開催された表彰式には、当会代表理事の小野了代（おの・さとよ）が出席し、有村治子女性活躍担当大臣より表彰されました。

また、授賞式後に開催されたシンポジウムでは、小野がパネリストとして登壇し、当会活動の紹介や、女性とトイレに関するディスカッションを行ないました。

NICCO は今後も、エコサントイレの建設と普及を通じ、途上国にて衛生的で豊かな農村づくり支援を行なっていきます。

「日本トイレ大賞」の詳細はこちらをご覧ください。 <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kurashinoshitsu/hyosho/index.html>



<< NICCO のエコサントイレ >>

- アフリカのマラウイ及びケニアには、(1) 土壌が痩せている、(2) 持続的で衛生的なし尿処理施設がない、(3) 低い生産性や健康状態の悪さによる労働機会の損失による貧困、といった共通した問題が存在しています。そこで、エコサントイレを建設するとともに、衛生環境改善意識の向上を促進する活動を実施しています。さらに当会は、このエコサントイレで分離・衛生化されたし尿を堆肥として使用することを普及させ、農地の土壌を改善し、生産性の向上を進め、農家の収入向上にも貢献しています。
- エコサントイレは、高床式のトイレで、雨によって便や尿が流れ出さず、汚水による近隣の水資源や土地の汚染を防ぐことができます。便は排便のたびに灰をかけ、半年間ほど便槽に寝かせて殺菌し、たい肥として土に還します。また、便と分けて回収する尿は水で薄めて液肥として利用します。エコサントイレからとれる肥料は、収穫量を肥料なしの畑よりも1.2～2.5倍に増やし、また高価な化学肥料の使用を減らすことができます。エコサントイレは、(1) 地域の衛生改善、(2) 良い土壌の畑づくり、(3) 化学肥料使用の抑制を実現する“一石三鳥”のトイレです。
- エコサントイレの建設は、日本人建築家が村でエコサンビルダーを育成し、村で手に入る材料で作るので、村の人々が自分たちの手で自分たちのトイレを作ることができます。
- マラウイではこのエコサントイレが広く受け入れられ、7年間で1,000基を超えるエコサントイレを建設しました。
- ミャンマー カレン州における少数民族支援事業においても、エコサントイレの建設と普及活動を行なっています。



エコサントイレ建設：現地ビルダーの技術指導する日本人建築家(ケニア)



エコサントイレ内部：便と尿を分ける構造になっている。便には植物灰をかけて殺菌する。(マラウイ)



エコサントイレ外観(ケニア)

マラウイ、ケニアでのエコサントイレの詳しい仕組みや途上国の貧困農村の自立支援については、NICCO 京都本部までお問い合わせください。写真・映像などもご提供できます。

————— < このリリースに関する お問い合わせ先 > —————

公益社団法人 日本国際民間協力会(NICCO)

■京都本部 <<担当：大豊、佐藤>>

電話：075-241-0681 FAX：075-241-0682

〒604-8217 京都府京都市中京区六角通新町西入西六角町 101 番地

E-mail: info@kyoto-nicco.org URL: <http://www.kyoto-nicco.org>



内閣府認定公益社団法人、特定公益増進法人【寄付金控除】、国連特別協議資格団体

設立：1979年12月、代表者：理事長 小野 了代

公益社団法人 日本国際民間協力会(NICCO)は、京都に本部を置き、国際協力を行うNGOです。1979年の設立以来、途上国の人々の経済的・精神的な自立を図るため、アジア、中東、アフリカの世界21カ国で、①緊急災害支援、②環境に配慮した農村開発などの自立支援、③人材育成、に取り組んできました。現在は、ケニア、パレスチナ、ヨルダン、イラン、アフガニスタン、ミャンマー、フィリピンに加え、国内では東日本大震災被災地と滋賀県にて活動を展開しています。